

令和3年度

安芸市水道事業会計
決算審査意見書



安芸市監査委員

4 安 監 第 47 号
令和 4 年 9 月 9 日

安芸市長 横山 幾夫 様

安芸市監査委員 小川 広人
安芸市監査委員 藤田 伸也

令和 3 年度安芸市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度
安芸市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意
見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施内容及び着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
	1. 業務の状況	2
	2. 経営状況	4
	3. 予算執行状況	6
	4. 財政状況	8
	5. キャッシュ・フローの状況	10
	6. 経営指標分析	11
	7. 審査意見	13

第 1 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査)

第 2 審査の対象

令和 3 年度安芸市水道事業会計決算

第 3 審査の実施内容及び着眼点

- 1 審査に付された決算書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、併せて事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を実施した。
- 2 安芸市監査基準(令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号)に準拠するとともに、関係書類及び証拠書類との照合や関係職員へのヒアリング及び現地調査により実施した。

第 4 審査の期間

令和 4 年 6 月 22 日から 8 月 15 日まで

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態も適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

金額は原則円表示、表示単位未満は四捨五入による。

皆無または該当数値がないものは「-」、表示数値に満たないものは「0」と表記した。

令和 3 年度の類似団体及び全国平均値は公表されていない。

1. 業務の状況

(1) 主な業務実績

配水能力 8,920 m³/日、導送配水管 175 kmを有し、年間 212 万 m³の配水を行っており、前年度に比べ 10 万 m³、5%減少している。行政区域内人口は、前年度に比べ 2%減の 16,446 人、給水人口も前年度に比べ 1%減の 15,922 人である。

施設利用率は 65.0%で、1 日平均配水量は 5,798 m³である。

区分		元年度	2年度	3年度	対前年	類似団体 (2年度)	全国平均 (2年度)
行政区域内人口	a	16,966	16,716	16,446	△2%	-	-
給水人口	b	16,373	16,160	15,922	△1%	-	-
普及率	b/a	96.5%	96.7%	96.8%	0%	85.3%	94.4%
年間総配水量(m ³)	c	2,188,238	2,218,060	2,116,336	△5%	-	-
年間総有収水量(m ³)	d	1,947,239	1,961,596	1,918,986	△2%	-	-
有収率	d/c	89.0%	88.4%	90.7%	3%	81.3%	89.8%
施設利用率 _{c÷365日} /配水能力		67.0%	68.1%	65.0%	-	55.9%	60.7%
配水能力(m ³ /日)		8,920	8,920	8,920	-	-	-
1日平均配水量(m ³)		5,979	6,077	5,798	-	-	-
損益勘定職員数	e	7	10	10	-	-	-
〃 当り給水人口	b/e	2,339	1,616	1,592	-	2,545	3,290
〃 当り有収水量(m ³)	d/e	278,177	196,160	191,899	-	293,917	358,369

有収水量＝水道料金徴収対象水量

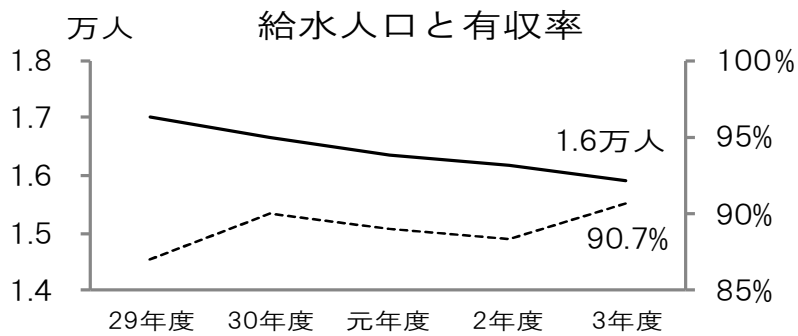
有収率

施設の稼働が収益につながっているかを表す。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。

施設利用率＝平均配水量/配水能力×100

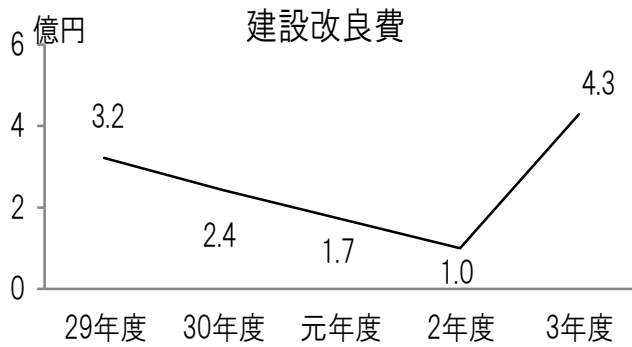
施設の効率性を表す。効率化の観点からは数値は高いほうがよいが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

漏水調査は、市内を 2 つの区域に分けて、毎年 1 区域で実施している。本年度は安芸町地区、土居地区、高台寺地区、穴内地区、赤野地区、入河内地区、大井地区の給水戸数 5,985 戸、60.0km 区間で実施しており、34 箇所の漏水を修繕している。水資源の有効利用や経営効率化に加えて道路陥没の未然防止等のためにも今後も引き続き必要である。



(2) 建設改良事業

建設改良費は、前年度から繰り越しとなっていた安芸中央インター線配水管布設工事等が完成し、大型工事(工事費 190,751 千円)である赤野配水池更新工事等が施工されたことにより、前年度に比べ 331,098 千円、336%増加となっている。

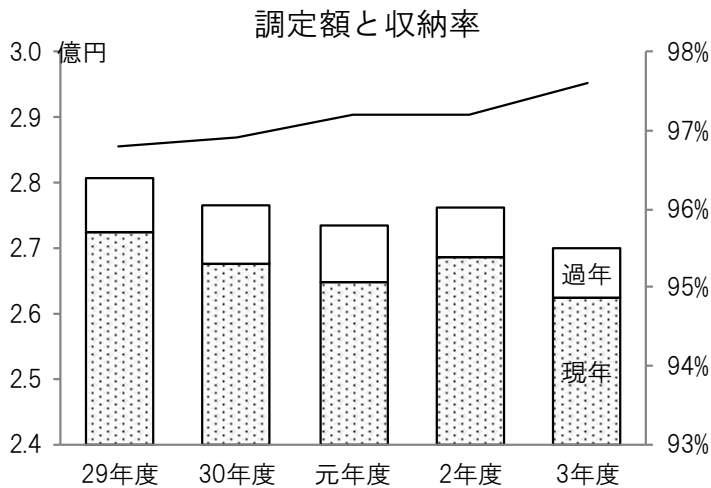


2. 経営状況

(1) 料金収入

(単位：円 消費税込)

区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	収納率
現年度料金	262,378,447	256,438,195	5,940,252	-	97.7%
過年度料金	7,681,283	7,105,628	575,655	8,228	92.5%
計	270,059,730	263,543,823	6,515,907	8,228	97.6%



調定額は前年度に比べ 2%減少している。

総収益に占める給水収益の割合は、前年度に比べ 2 ポイント減、81%となっている。

また現年度分の収納率は、前年度に比べ 0.3 ポイント増、過年度分の収納率は、1.1 ポイント増、全体の収納率は、前年度に比べ 0.4 ポイント増の 97.6%となっている。

不納欠損については、件数は前年度と同じ 1 件で、金額は 8 千円で前年度に比べ 43 千円減となっている。

(2) 損益の状況

(単位：円 消費税抜き)

科目		元年度	2年度	3年度	対前年
総収益	a	296,835,220	295,344,266	295,385,740	0%
經常収益	b	296,835,220	295,344,266	295,385,740	0%
営業収益	c	255,287,585	255,439,743	253,155,178	△1%
給水収益		243,715,089	244,249,721	238,525,860	△2%
その他の営業収益		11,572,496	11,190,022	14,629,318	31%
営業外収益		41,547,635	39,904,523	42,230,562	6%
受取利息及び配当金		140,086	111,295	86,800	△22%
他会計補助金		4,040,142	1,978,743	1,898,285	△4%
長期前受金戻入		37,338,588	37,448,393	40,121,847	7%
雑収益		28,819	366,092	123,630	△66%
特別利益		-	-	-	-
総費用	d	251,565,245	244,755,050	252,531,789	3%
經常費用	e	251,060,435	244,755,050	252,531,789	3%
営業費用	f	241,891,223	235,995,381	242,696,271	3%
原水及び浄水費		31,040,934	27,059,283	25,730,950	△5%
配水及び給水費		29,002,345	30,317,645	43,265,202	43%
総係費		53,388,171	50,931,625	46,311,771	△9%
減価償却費		122,248,231	122,443,038	120,876,494	△1%
資産減耗費		6,211,542	5,243,790	6,511,854	24%
営業外費用		9,169,212	8,759,669	9,835,518	12%
支払利息及び企業債取扱諸費		8,978,792	8,201,729	7,491,331	△9%
雑支出		190,420	557,940	2,344,187	320%
特別損失		504,810	-	-	-
会計基準移行経過措置		-	-	-	-
その他の特別損失		504,810	-	-	-
営業損益	c-f	13,396,362	19,444,362	10,458,907	△46%
經常損益	b-e	45,774,785	50,589,216	42,853,951	△15%
純損益	a-d	45,269,975	50,589,216	42,853,951	△15%
供給単価	円/m ³	125.2	124.5	124.3	0%
給水原価	円/m ³	109.8	105.7	110.7	5%

供給単価＝給水収益/年間総有収水量

給水原価＝（經常費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-附帯事業費-長期前受金戻入）/
年間総有収水量

経営収支は、総利益が 295,386 千円、総費用が 252,532 千円で、差引 42,854 千円の純利益となり、前年度に比べ 7,735 千円、15%減少している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
事業収益	306,880,000	341,683,900	100%	100%	111%	7%
営業収益	267,399,000	277,487,238	81%	88%	104%	△1%
営業外収益	39,481,000	64,196,662	19%	12%	163%	61%
特別利益	-	-	-	-	-	-

決算額は 341,684 千円で前年度に比べ 21,409 千円増加している。主なものは営業外収益で長期前受金戻入の増加によるものである。

(2) 収益的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	執行率	対前年
事業費用	287,151,000	256,965,234	100%	100%	89%	△2%
営業費用	268,075,000	248,277,578	97%	92%	93%	3%
営業外費用	16,976,000	8,687,656	3%	8%	51%	△58%
特別損失	100,000	-	-	-	-	-
予備費	2,000,000	-	-	-	-	-

決算額は 256,965 千円で前年度に比べ 5,217 千円減少している。主なものは営業外費用で消費税納付額の減少によるものである。

(3) 資本的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
資本的収入	362,597,000	254,199,945	100%	100%	70%	356%
企業債	227,200,000	153,500,000	60%	41%	68%	579%
国庫補助金	7,962,000	5,774,000	2%	14%	73%	△25%
他会計補助金	103,835,000	80,442,881	32%	46%	77%	216%
負担金	23,600,000	14,483,064	6%	0%	61%	皆増

決算額は 254,200 千円で前年度に比べ 198,417 千円増加している。主なものは企業債発行の増加によるものである。

(4) 資本的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	構成比	執行率	対前年
資本的支出	624,384,000	502,412,667	99,350,000	100%	80%	213%
建設改良費	550,840,000	429,670,510	99,350,000	86%	78%	336%
企業債償還金	73,544,000	72,742,157	-	14%	99%	17%

決算額は 502,413 千円で前年度に比べ 341,854 千円増加している。主なものは建設改良費の増加によるものである。

(5) その他

議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は、56,090,132 円で、予算に定められた 58,940,000 円(職員給与費)の範囲内となっている。

また棚卸資産購入額は、4,407,090 円であり予算に定められた購入限度額 6,880,000 円の範囲内となっている。

4. 財政状況

貸借対照表比較

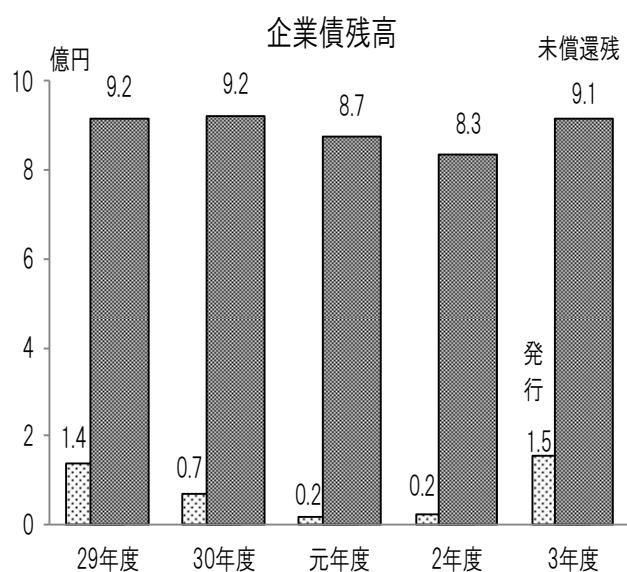
(単位：円 消費税抜き)

科目		元年度	構成比	2年度	構成比	3年度	構成比	対前年
資産	固定資産	3,034,201,264	79%	3,009,586,935	78%	3,273,187,097	77%	9%
	有形固定資産	3,028,582,539	78%	3,009,340,010	78%	3,272,972,172	77%	9%
	土地	48,941,951	1%	48,941,951	1%	48,941,951	1%	-
	建物	73,143,555	2%	70,256,699	2%	67,197,771	2%	△4%
	構築物	2,602,539,168	67%	2,586,556,757	67%	2,800,289,496	66%	8%
	機械及び装置	259,927,672	7%	243,796,017	6%	252,804,958	6%	4%
	建設仮勘定	43,064,000	1%	58,424,000	2%	102,556,000	2%	76%
	その他	966,193	0%	1,364,586	0%	1,181,996	0%	△13%
	無形固定資産	5,618,725	0%	246,925	0%	214,925	0%	△13%
	流動資産	826,859,650	21%	856,043,806	22%	957,544,520	23%	12%
	現金預金	804,386,876	21%	811,436,465	21%	921,520,621	22%	14%
	未収金	20,047,978	1%	9,850,765	0%	33,587,607	1%	241%
	貯蔵品	2,424,796	0%	2,876,576	0%	2,436,292	0%	△15%
	前払金	-	-	31,880,000	1%	-	-	皆減
資産合計		3,861,060,914	100%	3,865,630,741	100%	4,230,731,617	100%	9%
負債	固定負債	881,536,509	23%	825,702,672	21%	902,901,675	21%	9%
	企業債	815,128,071	21%	760,387,672	20%	834,668,484	20%	10%
	引当金	66,408,438	2%	65,315,000	2%	68,233,191	2%	4%
	流動負債	118,586,816	3%	128,962,559	3%	319,679,293	8%	148%
	企業債	57,387,734	1%	72,742,157	2%	79,219,188	2%	9%
	未払金	21,714,317	1%	14,596,334	0%	226,456,195	5%	1451%
	その他	39,484,765	1%	41,624,068	1%	14,003,910	0%	△66%
	繰延収益	1,004,258,668	26%	982,320,917	25%	1,004,668,174	24%	2%
負債合計		2,004,381,993	52%	1,936,986,148	50%	2,227,249,142	53%	15%
資本	資本金	1,689,150,472	44%	1,710,526,928	44%	1,742,510,859	41%	2%
	資本剰余金	2,212,266	0%	2,212,266	0%	2,212,266	0%	-
	利益剰余金	165,316,183	4%	215,905,399	6%	258,759,350	6%	20%
	資本合計		1,856,678,921	48%	1,928,644,593	50%	2,003,482,475	47%
負債・資本合計		3,861,060,914	100%	3,865,630,741	100%	4,230,731,617	100%	9%

有形固定資産、未収金、繰延収益は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、収益化累計額を控除して表示した。

資産は 4,230,732 千円で前年度に比べ 365,101 千円増加している。主なものは、固定資産の建設仮勘定で前年度から繰り越しとなっていた委託業務等が完了したことによる増、流動資産の未収金で確定申告による消費税還付金が年度内に入金がなかったことによる増である。

負債及び資本は 4,230,732 千円で前年度に比べ 365,101 千円増加している。主なものは、固定負債の企業債で建設改良に伴う借入による増、流動負債の未払金で工事費の未払いによる増である。



5. キャッシュ・フローの状況

(単位：円 消費税抜き)

区分	元年度	2年度	3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	224,363,777	107,781,773	325,861,788
当年度純損益	45,269,975	50,589,216	42,853,951
減価償却費	122,248,231	122,443,038	120,876,494
固定資産除却費	46,995,910	5,243,790	6,511,854
長期前受金戻入額	△36,053,623	△37,448,393	△40,121,847
引当金(流動負債)の増加額	△1,601,486	△667,438	2,738,191
その他	47,504,770	△32,378,440	193,003,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,280,997	△83,382,246	△328,519,406
有形無形固定資産の取得による支出	△183,445,951	△92,992,490	△390,988,510
国庫補助金による収入	8,092,727	7,034,546	5,249,091
工事負担金等による収入	78,640,227	-	13,166,422
その他	432,000	2,575,698	44,053,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,487,950	△17,349,938	112,741,774
企業債発行による収入	17,800,000	22,600,000	153,500,000
企業債償還による支出	△67,650,772	△61,985,976	△72,742,157
他会計からの出資による収入	18,362,822	22,036,038	31,983,931
資金増加(減少)額	96,594,830	7,049,589	110,084,156
資金期首残高	707,792,046	804,386,876	811,436,465
資金期末残高	804,386,876	811,436,465	921,520,621

業務活動によるキャッシュ・フローは、325,862千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△328,519千円、財務活動によるキャッシュ・フローは、112,742千円となっている。

結果として資金期末残高は、前年度に比べ110,084千円増の921,521千円となっている。

6. 経営指標分析

(1) 収益性

(単位：回転率は回、その他は%)

区分	算式	元年度	2年度	3年度	類似団体 (2年度)	全国平均 (2年度)
総収支比率	総収益/総費用×100	118.0	120.7	117.0	108.1	110.4
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	118.2	120.7	117.0	108.4	110.3
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/ (営業費用-受託工事費用)×100	105.5	108.2	104.3	91.5	100.2
自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)/ 平均自己資本	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)/ 平均固定資産	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
総資本利益率	当年度経常損益/平均総資本× 100	1.2	1.3	1.1	0.7	1.0
給水原価(円)	(経常費用-長期前受金戻入ほ か)/年間総有収水量	109.8	105.7	110.7	181.3	166.4
料金回収率	供給単価/給水原価×100	114.0	117.8	112.3	94.8	100.1

※令和3年度の類似団体及び全国平均値はまだ公表されていない。

総収支比率

総費用が総収益によってどの程度まかなえているかを表す。100%以上で、高いほど良好であることを示す。

経常収支比率

給水収益などで維持管理費や支払利息等をどの程度まかなえているかを表す。100%以上なら単年度黒字を示す。

営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを表す。100%未満だと営業損失を生じていることになる。

自己資本回転率

期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを表す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

固定資産回転率

期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表す。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

総資本利益率

経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合特別損益の大きさにより差異が生じることに留意が必要。

給水原価

有収水量1m³あたりどれだけの費用がかかっているかを表す。

料金回収率

給水費用が、どの程度給水収益でまかなえているかを表す。料金水準等を評価することが可能。

(2) 資産状態

(単位：%)

区分	算式	元年度	2年度	3年度	類似団体 (2年度)	全国平均 (2年度)
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	79.7	72.9	90.1	87.1	68.9
当年度減価償却率	当年度減価償却費/(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100	4.0	4.1	3.7	4.3	4.1

企業債償還元金対減価償却費比率

投下資本の回収と再投資のバランスを表す。一般的に、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

当年度減価償却率

固定資産に投下された資本の回収状況を表す。

(3) 財務比率

(単位：%)

区分	算式	元年度	2年度	3年度	類似団体 (2年度)	全国平均 (2年度)
流動比率	流動資産/流動負債×100	697.3	663.8	299.5	367.6	260.3
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益)/(負債+資本)×100	74.1	75.3	71.1	68.0	72.4
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産)×100	78.6	77.9	77.4	85.3	88.4
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	81.1	80.5	83.7	88.9	92.5
固定比率	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100	106.1	103.4	108.8	125.4	122.1
固定負債構成比率	固定負債/(負債+資本)×100	22.8	21.4	21.3	28.0	23.2
企業債残高対給水収益比率	企業債現在高/給水収益×100	358.0	341.1	383.1	418.7	275.7

流動比率

短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回っていると、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債をまかなえない状況で、不良債務が発生していることになる。

自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を表す。事業経営の安定化のためには、比率が高いほうが望ましい。

固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道は施設型事業であり、一般的に高めの傾向にある。

固定資産対長期資本比率

固定資産が、自己資本と長期借入金によってどの程度調達されているかを表す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す。100%を超えていると借入金で設備投資を行っていることになる。低い方が望ましいが、水道事業では企業債への依存度が高く、必然的に高くなる。

固定負債構成比率

自己資本構成比率とは逆に総資本に占める固定負債（支払期限の到来が、1年以上後となる負債）と長期借入金との合計額の割合を示し、事業体の他人資本依存度を表す。

企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。明確な数値基準はない。

(4) 老朽化

(単位：%)

区分	算式	元年度	2年度	3年度	類似団体 (2年度)	全国平均 (2年度)
管路経年化率	法定耐用年数経過 管路の延長/管路延長	10.4	10.4	9.8	18.3	20.6
管路更新率	当年度更新管路/ 管路延長	2.0	-	1.4	0.5	0.7

管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。

管路更新率

更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

7. 審査意見

決算にみる数値及び指標は、健全経営を示している。

経営収支は総収益が295,386千円、総費用が252,532千円で、42,854千円の純利益となっている。

キャッシュ・フロー計算書による経営状況は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がプラスとなっている。業務活動により資金を獲得しながら積極的投資を行っている。当年度も資金期末残高が増加して健全な運営が行われていると判断される。

現地調査は赤野配水池更新工事他1件について行い、工事の完成とその後の良好な管理状況を確認した。

今後は、給水人口の減少等による給水収益の減少や老朽施設の更新や南海トラフ地震対策の費用の増加が見込まれるため、「安芸市水道事業経営戦略」を踏まえ、安全安心な水の安定供給が継続できるよう取り組んで下さい。

最後に水道料金の滞納整理については、今後も市民の負担の公平性及び公正性の観点から引き続き法令に基づいた処理を行って下さい。